

新生・世界スマート債券ファンド

【米国の金融政策】FRBの保有資産縮小決定を受けて

※ 新生・世界スマート債券ファンド1409、1411、1502、1503、1506、1508、1511は現在購入申込の取り扱いは行っていません。

9月19-20日に開催された米連邦公開市場委員会(以下、「FOMC」)会合後の声明で、4兆5,000億米ドル規模の保有資産を10月から縮小させていくことが発表されました。これを受けて、BNYメロン・グループ傘下の運用会社であるスタンディッシュ・メロン・アセット・マネジメント(以下、「スタンディッシュ社」)のコメントをもとにレポートを作成いたしましたのでご覧ください。

＜運用会社からのコメント(2017年9月22日現在)＞

■ 注目ポイント

- 今回の保有資産縮小に関する決定は、大方の予想通りであったことから、金融市場では大きな混乱は見られず、当ファンドへの影響は軽微であるとスタンディッシュ社では想定しております。
- 今後の金利引き締め政策の拡大に伴い、グローバル金融市場に影響が波及することを予想し、英国、ドイツ、日本などの主要先進国を中心にアンダーウェイト(資産配分の比率を基準となる資産配分の比率より少なくすること)を維持しており、金利上昇への対応を取っております。

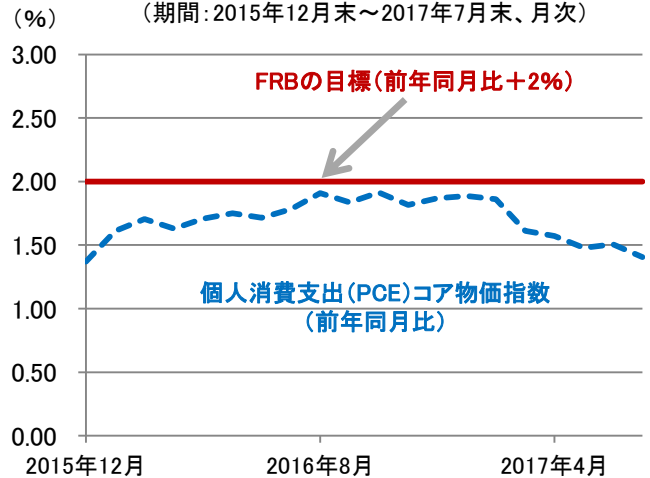
■ 保有資産縮小について

- 米連邦準備制度理事会(以下、「FRB」)の保有資産縮小の実施ペースは、「段階的に、かつ予測可能な形」を取るとの見通しを示しました。リーマンショック以降、量的緩和政策で大きく膨らんだFRBの保有資産規模を段階的に縮小させていくことになり、金融政策の「正常化」に向け舵を切ることになります。
- 政策金利の誘導目標であるフェデラル・ファンド金利(以下、FF金利)は年1.00~1.25%で据え置きましたが、年内に後1回の利上げを想定していることを示唆しました。

■ 今後の見通し/運用戦略(次ページへ続く)

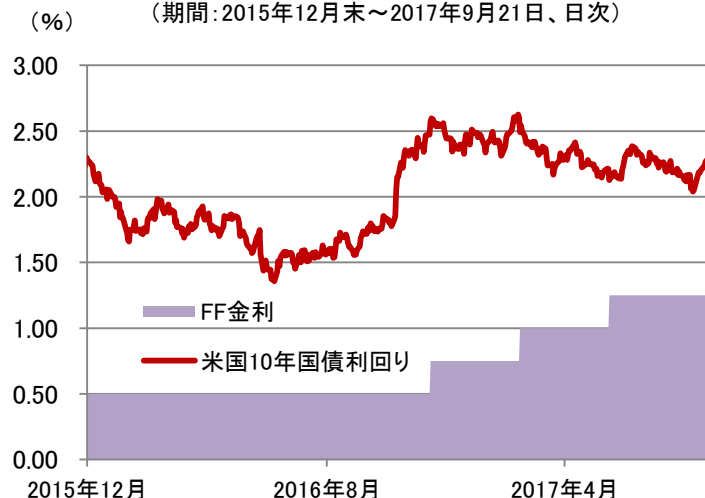
- 米国の低インフレ環境が継続する中、FRBが年内の利上げ実施に踏み切るか注目されます。足元では、大型ハリケーン被害による経済への影響も懸念されますが、FOMCの声明文では「短期的な混乱や復興などから経済活動に影響を与えるものの、過去の経験から判断すると、これらが中期的に米国経済の方向性を変える可能性は低いことを示している」とした上で、今後の利上げの継続に対する正当性を示唆しました。
- 金利先物市場によって織り込まれる年内の利上げ実施の確率は、約50%から約65%まで上昇しました。しかしながら、依然として一部の市場参加者の間では、低インフレに対する懸念があることから、利上げが見送られると予想されています。そのため、イールドカーブ(利回り曲線)の形状は現在フラット化(短期金利と長期金利の差が小さくなること)を示しており、今後の実質国内総生産(GDP)成長率の鈍化を市場は予想しています。
- 今後、FRBは国内の労働市場やマクロ経済環境を慎重に見極め、政策金利の決定を行うと見られます。

個人消費支出(PCE)コア物価指数(前年同月比)の推移
 (期間:2015年12月末~2017年7月末、月次)



出所:ブルームバーグのデータをもとに新生インベストメント・マネジメントにて作成

FF金利/米国10年国債利回りの推移
 (期間:2015年12月末~2017年9月21日、日次)



使用指数:ジェネリック米国10年国債利回り
 出所:ブルームバーグのデータをもとに新生インベストメント・マネジメントにて作成

基準日：2017年9月22日
新生インベストメント・マネジメント株式会社**<運用会社からのコメント(2017年9月22日現在)>****■ 今後の見通し／運用戦略(前ページの続き)**

- 今回の保有資産縮小に関する決定は、大方の予想通りであったことから、金融市場では大きな混乱は見られず、当ファンドへの影響は軽微であるとスタンディッシュ社では想定しております。
- 当ポートフォリオは、FOMC開催前に保有資産の縮小決定を織り込んだ運用姿勢でいたことから、FOMCによる保有資産決定を受けた投資方針の変更は行っておりません。しかしながら、今後の金利引き締め政策の拡大に伴い、グローバル金融市場に影響が波及することを予想し、英国、ドイツ、日本などの主要先進国を中心にアンダーウェイト(資産配分の比率を基準となる資産配分の比率より少なくすること)を維持しており、金利上昇への対応を取っております。また、10月より開始される保有資産縮小を受けて、FRBが保有する米・政府機関系モーゲージ証券(以下、「MBS」)* (保有残高は約1兆7,500億米ドル)を売却していくとみられ、MBS市場の需給環境の悪化が懸念されていることから、同セクターへの配分を引き下げています。
- 通貨市場は、投資家のリスク選好姿勢が維持されている環境下、資源価格の回復や中国経済の安定化などを背景に、一部の新興国通貨(インドネシア・ルピア、ロシア・ルーブル等)で投資妙味があるとみています。

* モーゲージ証券とは、住宅ローンなど不動産担保融資の債権を裏付けとして発行される証券のこと。

基準日:2017年9月22日
新生インベストメント・マネジメント株式会社

【投資信託に関わるリスクについて】

投資信託は一般的に、国内外の株式や公社債など値動きのある有価証券へ投資します。有価証券は市場環境、有価証券の発行会社の業績、金利の変動等により価格が変動するため、投資信託の基準価額も変動し、損失を被ることがあります。また、外貨建ての資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。そのため、投資信託は元本が保証されているものではありません。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これらの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。又、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容が異なりますので、ご投資に当たっては各投資信託の投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

【投資信託にかかる費用について】(消費税率が8%の場合)

購入時に直接ご負担頂く費用:購入時手数料 上限3.78%(税込)

換金時に直接ご負担頂く費用:信託財産留保額 上限2.7%(一部の投資信託においては1万口当たり300円の場合があります)

投資信託の保有期間中に間接的にご負担頂く費用:運用管理費用(信託報酬) 上限 2.538%(税込)

その他費用:監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、信託事務等に要する諸費用、などファンドの信託財産を通じて間接的にご負担いただきます。間接的な費用のご負担額に関しましては、ファンドによって異なりますので、その料率、上限額等を具体的に示すことができません。

当該手数料等の合計額につきましては、投資者がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。**詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)などでご確認ください。**

<ご注意>

上記に記載していますリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しています。費用の料率につきましては、新生インベストメント・マネジメントが運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しています。

投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、投資される際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

※上記手数料・費用のうち、税込みの料率、あるいは消費税等相当額が付加された料率は、消費税率の引上げが実施された場合、変更となります。

<本資料に関してご留意頂きたい事項>

- ・当資料は、新生インベストメント・マネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。
- ・本資料中のグラフ、数値等は過去のデータであり、将来の市場環境に係る動向等を保証するものではありません。
- ・本資料の内容は作成日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- ・本資料は信頼できると判断した情報をもとに作成しておりますが、その正確性、完全性等を保証するものではありません。
- ・投資信託は値動きのある資産(外貨建て資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割込むことがあります。また、投資信託は預貯金とは異なります。

このページは、販売会社である新生銀行によるご留意事項となります。

投資信託一般について

- 投資信託は、預金ではなく、元本保証および利回り保証のいずれもありません。
- 投資信託は預金保険制度の対象ではありません。また、新生銀行が取り扱う投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- 投資信託は主に国内外の有価証券に投資しますので、以下に列挙するリスクや国内外の政治経済状況等の変化等により、基準価額（外国籍投資信託の場合、純資産価格）が変動し、投資元本を割り込むことがあります。過去の運用実績は、将来の運用成果を約束するものではなく、運用の利益および損失はすべて投資信託をご購入いただいたお客さまに帰属します。
 - 価格変動リスク：株式、公社債など値動きのある有価証券を組入れて投資することによる基準価額の変動リスク。
 - 為替変動リスク：外国の株式や公社債などの有価証券などを組入れて投資を行う場合の、為替相場の変動の影響による基準価額の変動リスク。外貨建て投資信託の場合、外貨建てでは投資元本を割り込んでいない場合でも、為替変動により円換算ベースでは投資元本を割り込むことがあります。
 - 発行者（または保証会社）の信用リスク：組入れ有価証券の発行者（または保証会社）の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部機関の評価の変化やその他の信用状況の変化等の影響に基づく基準価額の変動リスク。
- 投資信託には以下の通りお客さまに直接、または間接的にご負担いただく手数料や費用があります。
 - お申し込み時…申込手数料（国内籍投資信託は約定金額に対して、外国籍投資信託は申込金額に対して税込最大 3.24%）がかかります。
 - 運用期間中…信託報酬・管理報酬（純資産総額に対して年率・税込最大 3.0%）がかかるほか、その他信託期間中に発生する費用（組入れ有価証券の売買委託手数料、監査費用、成功報酬、投資先ファンドにかかる費用等があり、運用状況等により変動するため、事前に料率および上限額を示すことはできません）がかかります。
 - 換金時…信託財産留保額（基準価額に対して最大 2.0%または一万口あたり最大 300 円）や買戻し手数料（当初募集価額に対して最大 5.0%）がかかります。

これらの手数料等の合計額については、ご購入ファンド、ご購入金額、その運用状況、お客さまがファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。ファンドごとに手数料や費用は異なります。各ファンドの手数料・費用等の詳細は契約締結前交付書面（目論見書および目論見書補完書面）でご確認ください。

- 投資信託のご購入・換金にあたって円貨から外貨または外貨から円貨へ交換する場合には、上記手数料・費用のほか、当行の定める為替手数料がかかります。
- 投資信託の換金（解約・買取）については、ファンドによってクローズド期間（換金することができない期間）が設定されているものや特定日にしか換金の申し込みができないものがあるほか、換金までに相当の期間がかかることがあります。
- 投資信託をお申し込みの際には、あらかじめ最新の契約締結前交付書面（目論見書および目論見書補完書面）の内容を必ずご確認ください。お客さまご自身でご判断ください。
- 目論見書および目論見書補完書面は、店頭や郵送で入手いただけるほか、新生パワーダイレクトでもご確認いただけます（店頭で取り扱いのないファンドの目論見書および目論見書補完書面は新生パワーダイレクトでご確認ください）。なお、投資信託の取り扱いのない店舗ではご用意しておりません。
- 交付目論見書と請求目論見書が分冊となっている場合、請求目論見書はご請求いただいたお客さまにお送りしております。新生パワーコールまでご連絡ください。
- 投資信託のお申し込み・換金等のお取り扱いは新生銀行、設定・運用は投資信託委託会社、信託財産の管理等は信託銀行が行います。

[2016年7月1日現在]

販売会社：株式会社新生銀行
登録金融機関：関東財務局長（登金）第 10 号
加入協会：日本証券業協会・一般社団法人 金融先物取引業協会